
2014年3月期（第58期）

第2四半期決算説明資料

証券コード：8692



2014年3月期第2四半期 連結業績

- ・営業収益は、NISA（少額投資非課税制度）関連業務の受託開始や株式市況の回復により業務量が増加したこと、また、2012年7月に連結子会社となったケーシーエス株式会社（以下、KCS）の業績が加わった結果、大幅増収。
- ・利益面では、NISA関連業務等の業務量の増加に伴い費用は増加したものの、営業利益、経常利益ともに大幅増益。金融商品取引責任準備金繰入れあるも四半期純利益も、大幅増益。

（単位：百万円）

	2013年3月期 第2四半期	2014年3月期 第2四半期	増減額	増減率
営業収益	8,118	14,135	6,016	74.1%
営業利益	303	1,345	1,042	343.6%
経常利益	367	1,427	1,060	288.9%
四半期純利益	469	931	462	98.5%

連結セグメント情報

(単位: 百万円)

		2013年3月期 第2四半期	2014年3月期 第2四半期	増減額	増減率
バックオフィス	営業収益	3,778	8,348	4,570	121.0%
	営業利益	23	823	799	—
ITサービス	営業収益	3,531	4,342	810	23.0%
	営業利益	213	217	4	2.0%
証券	営業収益	623	1,261	637	102.4%
	営業利益	34	161	126	365.8%
金融	営業収益	185	183	△ 2	△ 1.1%
	営業利益	△ 2	150	152	—
調整額	営業利益	33	△ 7	△ 41	△ 122.3%
合計	営業収益	8,118	14,135	6,016	74.1%
	営業利益	303	1,345	1,042	343.6%

ポイント

① バックオフィス

- ・ NISA関連業務の開始により大幅な増収

② ITサービス

- ・ KCSの連結子会社化(2012年7月)

③ 証券

- ・ 株式市況の回復により委託手数料等が大幅に増加
- ・ 信用取引による金利収入の増加

④ 金融

- ・ 株式市況の回復を受け貸倒引当金繰入額の減少

連結営業費用・一般管理費の概要

(単位:百万円)

	2013年3月期 第2四半期	2014年3月期 第2四半期	増減額	増減率
営業費用	5,032	9,190	4,158	82.6%
支払手数料等	4,147	8,203	4,055	97.8%
金融費用	56	73	16	29.6%
減価償却費	827	913	85	10.4%
一般管理費	2,783	3,600	816	29.3%
人件費	1,817	2,013	196	10.8%
物件費	966	1,586	620	64.2%
合計	7,815	12,790	4,974	63.7%

ポイント

① 営業費用

(支払手数料等)

- ・ NISA関連業務の開始により増加
- ・ KCSの連結子会社化(2012年7月)

② 一般管理費

(人件費)

- ・ 業務量の増加に伴う増加

(物件費)

- ・ NISA関連業務の開始により増加
- ・ 貸倒引当金繰入額の減少

連結特別利益・特別損失の概要

(単位:百万円)

	2013年3月期 第2四半期	2014年3月期 第2四半期	増減額	増減率
特 別 利 益	419	109	△ 309	△ 73.8%
投資有価証券売却益	—	44	44	—
受取解約違約金	—	42	42	—
保険解約返戻金	—	22	22	—
金融商品取引 責任準備金戻入	373	—	△ 373	△ 100.0%
その他	45	—	△ 45	△ 100.0%
特 別 損 失	68	244	176	257.7%
投資有価証券売却損	—	4	4	—
投資有価証券評価損	7	49	42	547.2%
固定資産除却損	0	2	2	599.9%
減損損失	45	1	△ 44	△ 97.7%
金融商品取引 責任準備金繰入れ	—	184	184	—
その他	14	6	△ 7	△ 54.7%

ポイント

① 特別利益

(金融商品取引責任準備金戻入)

- ・ 前期、金融商品取引責任準備金の取崩し

② 特別損失

(金融商品取引責任準備金繰入れ)

- ・ 当期、金融商品取引責任準備金の繰入れ

連結貸借対照表

(単位:百万円)

	2013年3月末	2014年3月期 第2四半期	増減額	増減率
流動資産	39,782	49,567	9,785	24.6%
現金及び預金	4,627	7,091	2,464	53.3%
営業貸付金	14,731	13,824	△ 907	△ 6.2%
信用取引資産	11,823	15,472	3,649	30.9%
営業未収入金	1,807	2,669	861	47.6%
短期差入保証金	5,480	9,357	3,876	70.7%
その他	1,311	1,151	△ 159	△ 12.2%
固定資産	12,752	11,910	△ 841	△ 6.6%
ソフトウェア	6,170	5,703	△ 467	△ 7.6%
投資有価証券	2,862	2,992	129	4.5%
その他	3,718	3,214	△ 503	△ 13.6%
資産合計	52,534	61,478	8,943	17.0%

	2013年3月末	2014年3月期 第2四半期	増減額	増減率
流動負債	25,609	33,421	7,812	30.5%
短期借入金	8,942	11,385	2,443	27.3%
信用取引負債	8,047	9,466	1,419	17.6%
営業未払金	397	1,170	773	194.8%
未払法人税等	504	226	△ 278	△ 55.1%
短期受入保証金	4,962	8,566	3,604	72.6%
その他	2,755	2,606	△ 149	△ 5.4%
固定負債等	1,831	2,093	262	14.3%
負債合計	27,440	35,515	8,075	29.4%
純資産	25,094	25,962	868	3.5%
負債純資産合計	52,534	61,478	8,943	17.0%

ポイント

資産

- 現金及び預金、信用取引資産、短期差入保証金が増加し、営業貸付金(証券担保ローン)は返済等により、ソフトウェアは償却により減少

負債

- 短期借入金、信用取引負債、短期受入保証金が増加

※固定負債等には金融商品取引責任準備金を含んでおります

2014年3月期 業績予想の修正

(単位:百万円)

	2013年 3月期	2014年3月期		増減額	増減率
		前回予想	今回予想		
営業収益	18,049	21,800	26,100	4,300	19.7%
営業利益	1,106	1,400	2,000	600	42.9%
経常利益	1,205	1,400	2,100	700	50.0%
当期純利益	891	1,000	1,300	300	30.0%

ポイント

NISA(少額投資非課税制度)関連業務の拡大や株式市況の回復により業務量が増加したこと等から、営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益ともに前回予想を上回る見込み

配当政策

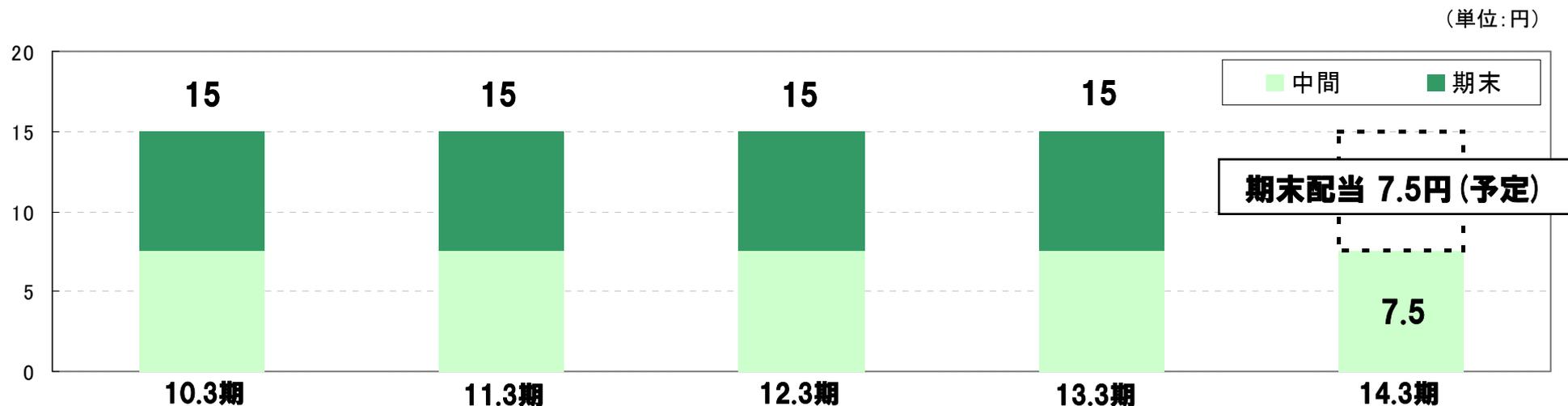
配当方針

当社は、配当政策を経営上の最重要課題のひとつとして認識しております。
利益配分につきましては、配当性向を考慮しつつ、将来の事業展開等を見据えた経営基盤の強化を総合的に勘案し、適切かつ安定性にも配慮した積極的な配当を行うことを基本方針としております。

2014年3月期

当期の中間配当につきましては、当社配当方針に則り、**1株につき7円50銭**としております。
なお、期末配当につきましては、**1株につき7円50銭**を予定しております。

◆配当金推移



中期経営計画（2011年度-2013年度）

経営戦略

当社グループは、急激な環境変化や景気動向に左右されることなく、安定的な収益を確保できる筋肉質な経営体質の実現に努め、「証券業務の総合的プラットフォーム」としての進化を目指しております。

基本方針

「サービスの高品質化・高付加価値化」と「業務体制の効率化」

経営目標

2011年度

『黒字体質』への転換

2012年度

『持続的な成長軌道』への復帰

2013年度

『本格的な業容拡大』を実現

経営目標実現に向けた
具体的施策

サービスの高品質化・高付加価値化

① Dream-S&Sプロジェクトの推進

証券会社の設立から業務運営に至るまで、証券業務を包括的に支援する「Dream-S&S」プロジェクトの推進

② 新事業の創出・育成

引き続き新たな事業の創出・育成に向けた組織力の強化を図る

③ 業務品質・業務効率の向上

あらゆる業務の品質向上活動を引き続き展開するとともに、継続的に業務効率の向上に努める

④ M&A・アライアンスの推進

「証券業務の総合的プラットフォーム」としての進化に資するM&Aやアライアンスを推進

業務体制の効率化

① バックオフィス事業の構造改革

業務処理体制と業務フローの再構築を推進

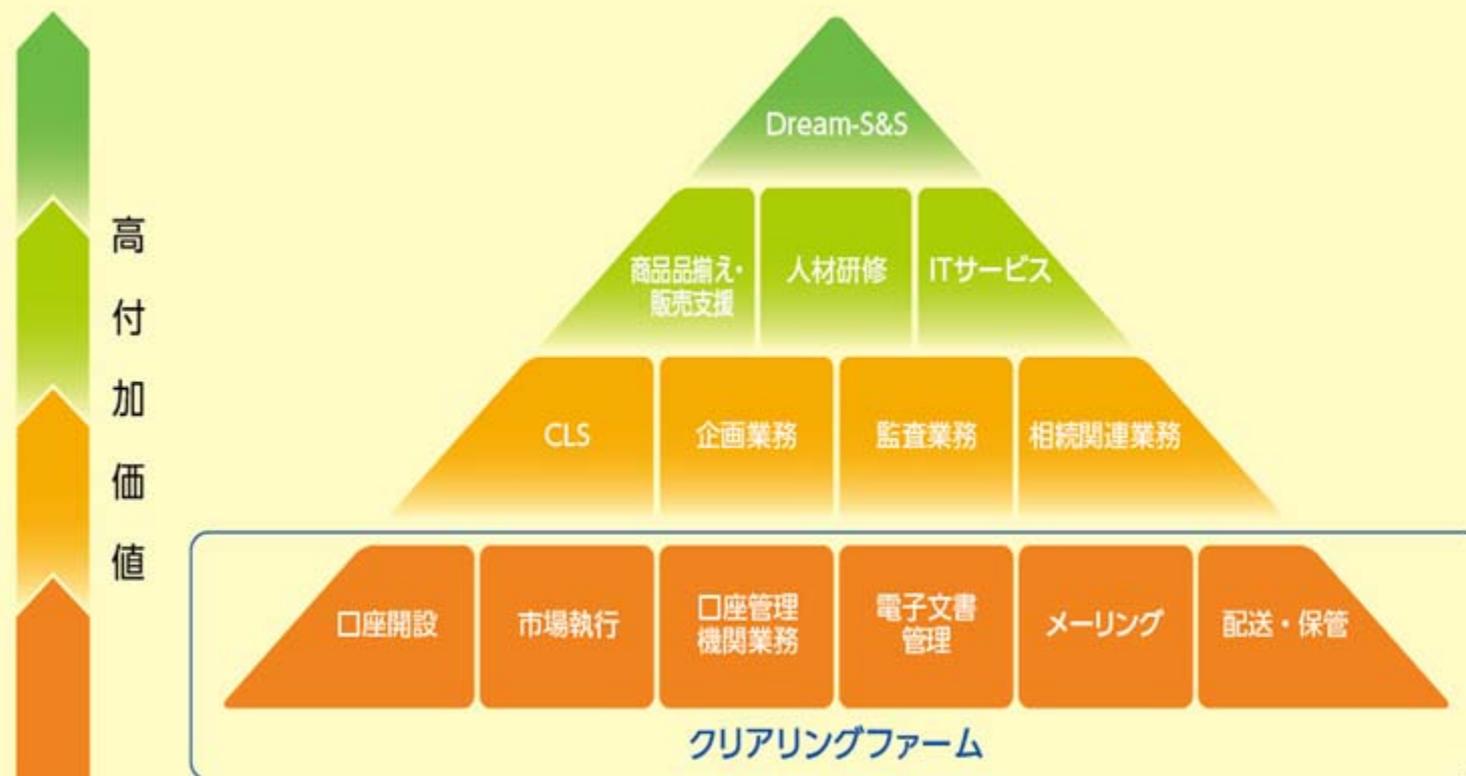
② 徹底した固定費の削減

システム関連費用などの削減、総額人件費の見直しなどにより、徹底した固定費削減を図る

③ 事業拠点の再編・集約

業務効率の向上を図るとともに、事業拠点の維持管理にかかわるコスト削減に取り組む

(ご参考) 証券業務の総合的プラットフォーム



※Dream-S&Sとは、Daiko Retail Execution Account Management Systems & Servicesの略称で、証券業務の総合的プラットフォームを提供する「パッケージ型サービス」を表します。

※CLSとは、カストディリンクサービスの略称で、間接口座管理サービスを表します。

本資料は情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。

本資料に記載された計画や見通し等は、資料作成時点の当社の判断であり、その実現・達成を保証するものではありません。また、今後、予告なしに変更されることがあります。

当社の概要	
商号等	株式会社だいこう証券ビジネス
	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2534号
所在地	本社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町13-1
	大阪本部 〒541-0041 大阪市中央区北浜2-4-6
加入協会	日本証券業協会、日本貸金業協会
資本金	89億3百万円（2013年9月30日現在）
主な事業	バックオフィス事業、ITサービス事業、証券事業、金融事業
設立年月	1957年5月
連絡先	企画総務部（03-3666-9378）

（資料作成日：2013年10月25日）